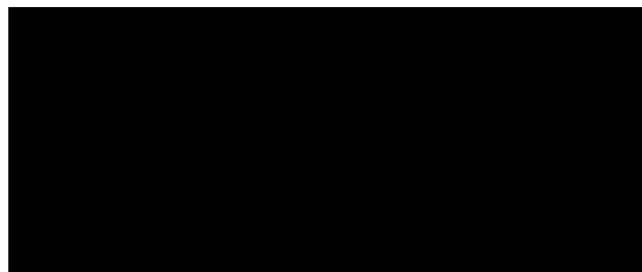


横須賀市教育委員会事務局
教育総務部総務課 御中

新年度準備期間についての陳情



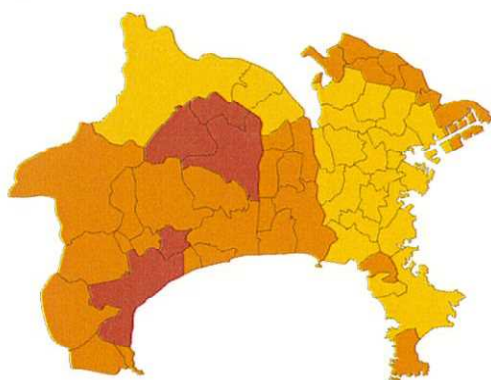
1 陳情の要旨

域内の学校において、4月の新年度準備期間をどの年も暦に関わらず、平日5日以上確保できるようにしてください。

2 陳情の理由

多くの学校で、新年度が始まる4月の忙しさは大きな課題になっています。弊団体が2023年1月～3月にかけて行った全国の教職員アンケートにおいては、90%以上の回答者が、新年度準備期間が不十分なことによって「異動者が必要な情報を得られない」「初任者の支援が十分にできない」「校務分掌の準備が不十分になる」といった影響があると回答しました。¹

新年度準備期間（令和5年度版）



■ 4/5始業式（準備期間2日間） ■ 4/6始業式（準備期間3日間）
■ 4/7始業式（準備期間4日間） ※小田原市は中学校が赤、小学校は黄

4月の始業式の日程は、自治体によって大きく異なります。² 4月頭にやるべきことの多さを考えると、年度当初の数日の差は、学校における教育ビジョンの共有や職場のチームビルディング、目的意識を持った学校運営、子どもたちを迎える準備（アレルギー対応や不登校等に関する引き継ぎを含む）が十分にできるか等に、大きな影響を及ぼします。近年、新年度準備期間の十分な確保のため、規則改定を行った自治体も出ています。³

左記は、弊団体が行った調査に基づき、神奈川県市区町村における新年度準備期間の平均を地図に落としたものです。全国的に見ても神奈川県は最も準備期間が短い地域の1つです。

この問題を解消するため、春季休業終了日（学年始休業日）の後ろ倒しを検討してください。

※「平日5日以上」としたのは、弊団体の実施した教職員アンケートにて回答者の92%が“トラブル回避などのために最低限必要な準備期間”として【5日以上】を望んでいたことに基づいています。

¹ 添付資料の5ページをご参照ください。

² 添付資料の3ページ・4ページをご参照ください。

³ 添付資料の8ページをご参照ください。



新年度準備期間を十分に！キャンペーン

新年度準備期間の拡充に向けた提言

[Redacted]

2023年4月6日

はじめに

十分な準備ができないまま、新年度が始まることによる弊害

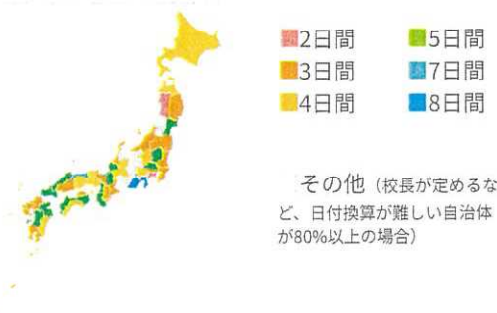
多くの学校で、新年度が始まる4月の忙しさは大きな課題になっています。初任者・異動者もいる中で、それぞれ新しい担任クラスや校務分掌への準備を進めるという難しい時期である一方で、新年度準備に費やせる時間はほんの数日しかありません。〇〇の独自調査によると、92%の教職員がトラブル回避などのために”最低限必要”な新年度準備期を5日以上とするのに対し、国内1,756自治体において、**56%**の自治体が4日以下しか確保していないことが分かりました。なお、都道府県から回答をいただき、2022年度の実態が判明した自治体に絞って集計を行った場合、この割合は**73%**に上昇します。

〇〇が2023年1月から3月にかけて行った全国の教職員アンケートにおいては、新年度準備期間が不十分なことによって「児童生徒の情報共有が引継ぎが不十分になる」「初任者や異動者の支援が十分にできない」など多くの課題が寄せられました。単純に事務量も非常に多く、超過勤務が増える時期でもあり、年度の始めから教職員の心身に負担が蓄積する状況は早急に改善される必要があります。

新年度準備期間の平均

自治体によって大きく異なる新年度準備期間

しかし、4月の始業式の日程が、自治体によって大きく違うことはご存知でしょうか？右の地図は、各都道府県における新年度準備期間の平均をマッピングしたものです。平均2日しかない都道府県から8日もある都道府県まで、自治体によって大きく差があることが分かります。



まずは、全国どこでも、平日5日間の新年度準備期間の確保を

〇〇の「#新年度の準備期間を十分に！キャンペーン」では、年度始めの教職員の忙しさ、ひいては新年度準備を十分行えずに子どもたちを迎えざるを得ない状況を解消するため、春季（春期）休業終了日（学年始休業日）の後ろ倒し、まずは**平日5日間の確保**を推進しています。

春季休業を長くすることによって、授業時数が削減されるという懸念が挙げられますが、多くの自治体で余裕をもって授業時数が確保されているため、数日、春季休業終了日を後ろ倒しにすることの影響は少ないと考えられます。

毎年必ず平日5日間で新年度準備に充てられるよう学校管理規則を改訂した木更津市教育委員会からは、年間時数もゆとりがあり、コロナ渦でも柔軟に調整してこられたので、授業時数に関しては、懸念事項として取り上げられるには至らなかったというお話をいただきました。

また、同じく始業式日程を後ろ倒しにした熊本市教育委員会からは、コロナ渦の経験をもとに以前のような授業時数へのこだわりがなくなってきたというお話をいただきました。

当資料は、#新年度の準備期間を十分に！キャンペーンの趣旨に賛同くださる全国の教育委員会職員・学校教職員・保護者の方々に、各自治体で取り組みを進めていただけるよう、全国自治体の春季（春期）休業（学年始休業）日程や、学校管理規則を変更する流れ、実際に変更した自治体の事例をまとめたものです。各自治体での取り組みに参考にいただければ幸いです。

目次

目次



1. 新年度準備期間の現状は？

- 全国自治体の春季休業終了日の集計結果・・・p.3, 4
- 教職員が求める新年度準備期間・・・p.5
- 新年度準備期間が不十分なことによる影響・・・p.5, 6



2. 新年度準備期間を変えるには？

- 学校管理規則変更に係る論点・・・p.7
- 春季休業終了日を後ろ倒しにした事例・・・p.8

参考

「[教育データ見える化ダッシュボード](#)」にて各自治体の新年度準備期間を閲覧・都道府県や自治体規模毎に比較いただけます。

お問合せ

当資料に対する質問・ご意見は[こちら](#)まで

資料内リンク

当資料内ではハイパーリンクを設定しております。

紙媒体でご覧いただいている場合、以下QRコードより参考資料にアクセスください。

その他

【教職員アンケート結果】来年度の始業式日程は？ 必要だと思う準備期間は？

福井県坂井市
令和元年8月 定例教育委員会

【#新年度準備を十分に！】毎年必ず平日5日間を確保できるようになった木更津市教委の担当者にお話を聞きました

滋賀県近江八幡市
令和3年9月 定例教育委員会

【#新年度準備を十分に！】始業式の日程を後ろ倒しした熊本市の遠藤教育長にお話を聞きました

お問合せフォーム

1. 新年度準備期間の現状は？

全国自治体の春季休業終了日の集計結果

まとめ

今回の調査では、1) 各都道府県に問い合わせた2022年度の春季休業終了日、2) 学校管理規則上の春季休業終了日を集計しました。

※前者のみでは全自治体の情報を網羅することが難しい一方で、後者は年度・学校ごとの弾力的な運用により実際の日程と異なる恐れがあるため、1, 2の情報で相互に補完することを目指しています。

春季休業の日程が判明した自治体のうち、2022, 2023年度の新年度準備期間が**4日以下**の自治体は、

1) 2022年度実態では**73%**、2) 学校管理規則上では**56%**でした。

	1) 2022年度の春季休業終了日			2) 学校管理規則上の春季休業終了日		
	合計	都道府県	市区町村	合計	都道府県	市区町村
集計対象※1	34% (616)	53% (25)	34% (591)	98% (1,756)	100% (47)	98% (1,709)
新年度準備期間が4日以下※2	73% (448)	32% (8)	74% (440)	56% (976)	26% (12)	56% (964)

※1：全国都道府県47, 市区町村1,741中の割合、()内は実数

※2：春季休業の日程が判明した「集計対象」中の割合、()内は実数、新年度準備期間が4日以下とは、春季休業終了日が4/6以前または土日（祝）を除く4日以内と規定されている自治体のことを指す。

以下、1,2それぞれの集計結果をご紹介します。

各都道府県・市区町村のデータは「[教育データ見える化ダッシュボード](#)」をご参照ください。

細心の注意の上、集計を行っていますが、間違いに気づいた場合はご連絡いただければ幸いです。

1. 2022年度の春季休業終了日

以下、各都道府県よりデータを提供いただいた616自治体（全国自治体の34%）の集計結果です。

2022, 2023年度の新年度準備期間が**4日以下**の自治体（春季休業終了日が4/6以前）は、都道府県（高等学校）で**32%**、市区町村（小学校）で**74%**でした。



※1：学校種によって記載が異なる場合、都道府県立の場合は高等学校の記載を、市区町村立の場合は小学校の記載を優先する。2022年度のデータが提供されなかった自治体、義務教育学校のみ自治体は集計より除いている。

※2：入学式・始業式の日程が提供された自治体に関しては、入学式・始業式の1日前を春季休業終了日として扱う。入学式・始業式の日程が異なる場合、早い方の1日前を春季休業終了日として扱う。

1. 新年度準備期間の現状は？

全国自治体の春季休業終了日の集計結果

2. 学校管理規則上の春季休業終了日

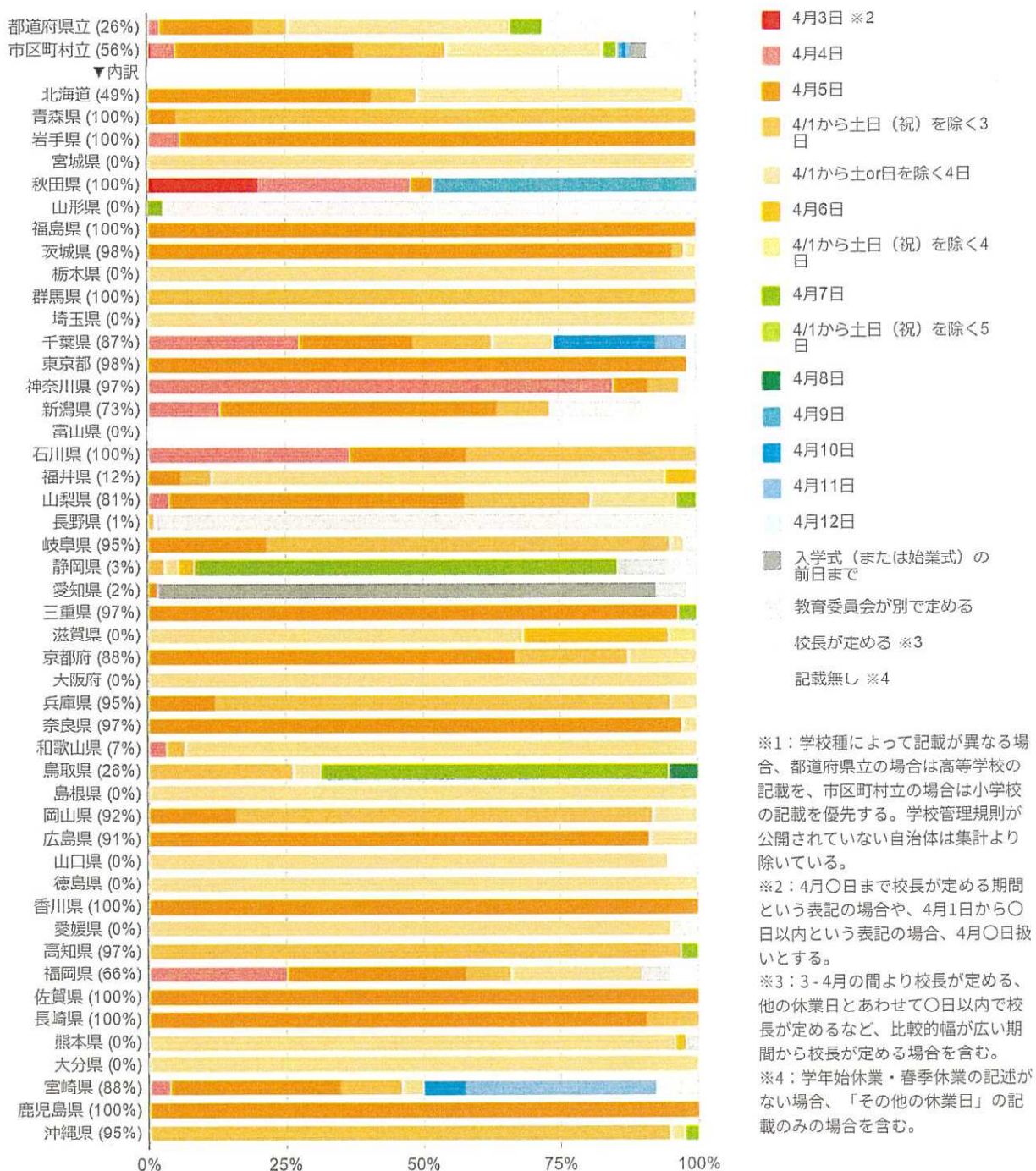
以下、学校管理規則が判明した1,756自治体（全国自治体の98%）の集計結果です。

2022,2023年度の新年度準備期間が**4日以下**の自治体（春季休業終了日が4/6以前 or 土日（祝）を除く4日）は、都道府県（高等学校）で**26%**、市区町村（小学校）で**56%**でした。

一方で、どの年度でも確実に新年度準備期間を**5日以上**確保できる自治体（春季休業終了日が4/7以降 or 土日（祝）を除く5日）は、都道府県立（高等学校）で**47%**、市区町村立（小学校）で**32%**でした。

学校管理規則上の春季休業終了日※1

グラフ上%は、2022,2023年度の新年度準備期間が4日以下の割合



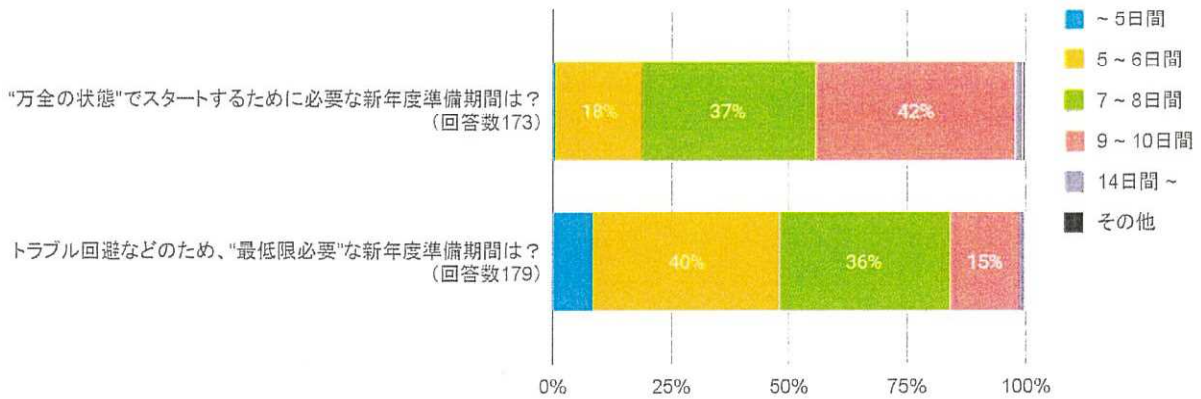
※1：学校種によって記載が異なる場合、都道府県立の場合は高等学校の記載を、市区町村立の場合は小学校の記載を優先する。学校管理規則が公開されていない自治体は集計より除いている。
 ※2：4月〇日まで校長が定める期間という表記の場合や、4月1日から〇日以内という表記の場合、4月〇日扱いとする。
 ※3：3-4月の間より校長が定める、他の休業日とあわせて〇日以内で校長が定めるなど、比較的幅が広い期間から校長が定める場合を含む。
 ※4：学年始休業・春季休業の記述がない場合、「その他の休業日」の記載のみの場合を含む。

1. 新年度準備期間の現状は？

教職員が求める新年度準備期間

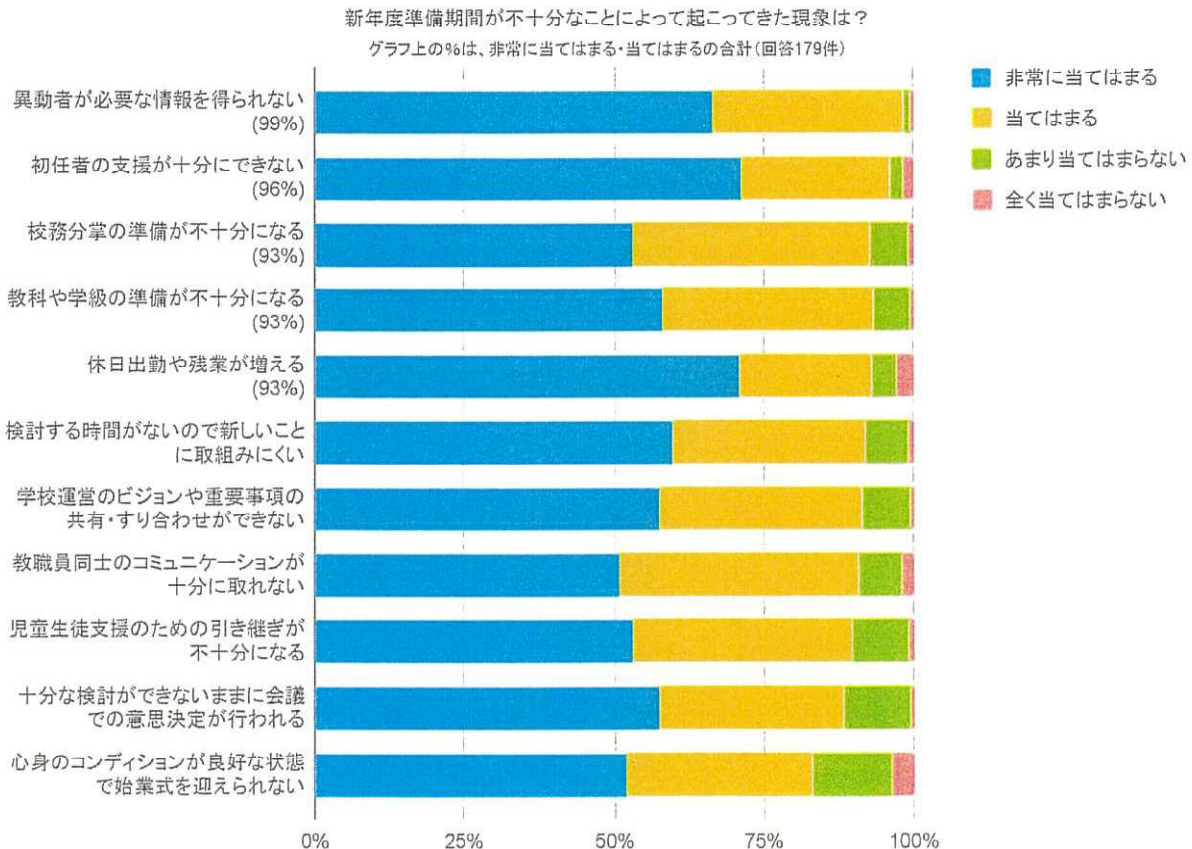
が2023年1月から3月にかけて行った全国の教職員アンケートにおいては、“万全な状態”でスタートするために必要な新年度準備期間として**9～10日間**への支持が41%、“最低限必要な”新年度準備期間として**5～6日間**への支持が40%と最多でした。

前項で見た通り、現状、全国自治体の半分以上が4日以下しか確保していないのに対し、**5日以上必要と答えた教職員は、“万全な状態”に対しては99%、“最低限必要”に対しては92%**となります。



新年度準備期間が不十分なことによる影響

同アンケートでは、**95%**以上の回答者が、新年度準備期間が不十分なことによって「**異動者が必要な情報を得られない**」「**初任者の支援が十分にできない**」といった影響があると回答しています。



1. 新年度準備期間の現状は？

新年度準備期間が不十分なことによる影響

同アンケートでは、新年度準備期間が短いことによるトラブルや困った経験について、以下のような声が寄せられました。

※以下、一部抜粋して掲載しています。その他、詳しくはSchool Voice ProjectのWebメディア「メガホン」掲載記事「[【教職員アンケート結果】来年度の始業式日程は？必要だと思う準備期間は？](#)」をご覧ください。

児童生徒の情報共有や引継ぎが不十分

- 特別な配慮が必要で前年度末に、次年度はじめにすぐに相談機関に繋ぐ予定であったが、引き継ぎが遅れて、保護者の気持ちも変化し、繋げなかった。【福岡・小学校・教員】
- 下校指導の先に、通学路の把握が不十分で、保護者にルートをその場で教えてもらうことがありました。安全に関わる場所なので、きちんと確認する時間が欲しかったです。【大阪・小学校・教員】

教職員間のコミュニケーションが取れない

- 合意形成が全くできていないので、担任がそれぞれやりたいようにやり、仲が悪くなる。または、形式だけを合わせ、中身がないまま1年間取り組む。【愛知・中学校・教員】

超過勤務の増加・精神的疲弊

- 準備不足の学活、授業開きで児童が落ち着かない。転任者、初任者が忙し過ぎて疲弊しきった状態で新年度をスタート、GWまで息をつく暇もないので、5月病になる。余裕のないまま新年度スタート→新年度始まって放課後に会議が目白押し→児童とラポートをとることができない→学級が落ち着かない→トラブル発生→保護者連絡や生徒指導の時間が増える→益々疲弊する。保護者から信頼を得られない。【宮城・小学校・教員】
- 会議で勤務時間はほぼすべて埋まり、教室の環境整備や教科指導の準備は夜間や土日に行っていた（今年度は土日もないので準備が終わるイメージが持てない）【北海道・中学校・教員】

初任者・異動者への支援が不十分

- 拠点校の指導教員をしていますが、右も左も分からない初任者に、3日間で担任業務を準備させるのは物理的に無理です。【北海道・中学校・教員】
- 新採用教諭は、学習評価のしかたについてレクチャーされず、何をどうするか決められないまま授業が開始され、ひたすら授業をこなすことで精一杯になる。それで、学期末資料がほとんどない状態で「何してたんだ」と教務部長や管理職から詰められている（後略）【北海道・中学校・教員】
- 異動されて来られた先生方が、職員の名前や学校の雰囲気などをほぼ何もわからないままスタートし、手探りで1ヶ月を過ごすことになり、心身ともに疲弊していた。周りの先生方もその状況をフォローしようとして、自分の仕事を後回しにしてしまうことがある。【北海道・中学校・教員】

教科や学級、校務分掌の準備が不十分

- 教材研究まで手が回らず、年始の授業がグダグダになってしまうことが多いです。【茨城県・小学校・教員】

2. 新年度準備期間を変えるには？

学校管理規則変更に係る論点

学校管理規則を改訂するには、最終的に教育委員会の決議が必要です。検討を進めるにあたって役立つ情報をまとめましたので、ぜひご参照ください。

先行事例は？

近年、千葉県木更津市、熊本県熊本市、福井県坂井市、滋賀県近江八幡市などで春季休業終了日の後ろ倒しがされています。p.7にて、これらの自治体の事例をご紹介します。

授業日数削減への影響は？

春季休業終了日を後ろ倒しにすることで、授業日数が削減されますが、多くの自治体で余裕をもって授業時数が確保されているため、数日、春季休業終了日を後ろ倒しにすることの影響は少ないと考えられます。調査の上、もし、授業時数の確保が懸念されるようでしたら、学校行事の精選やモジュール日課の導入も選択肢となりえます。

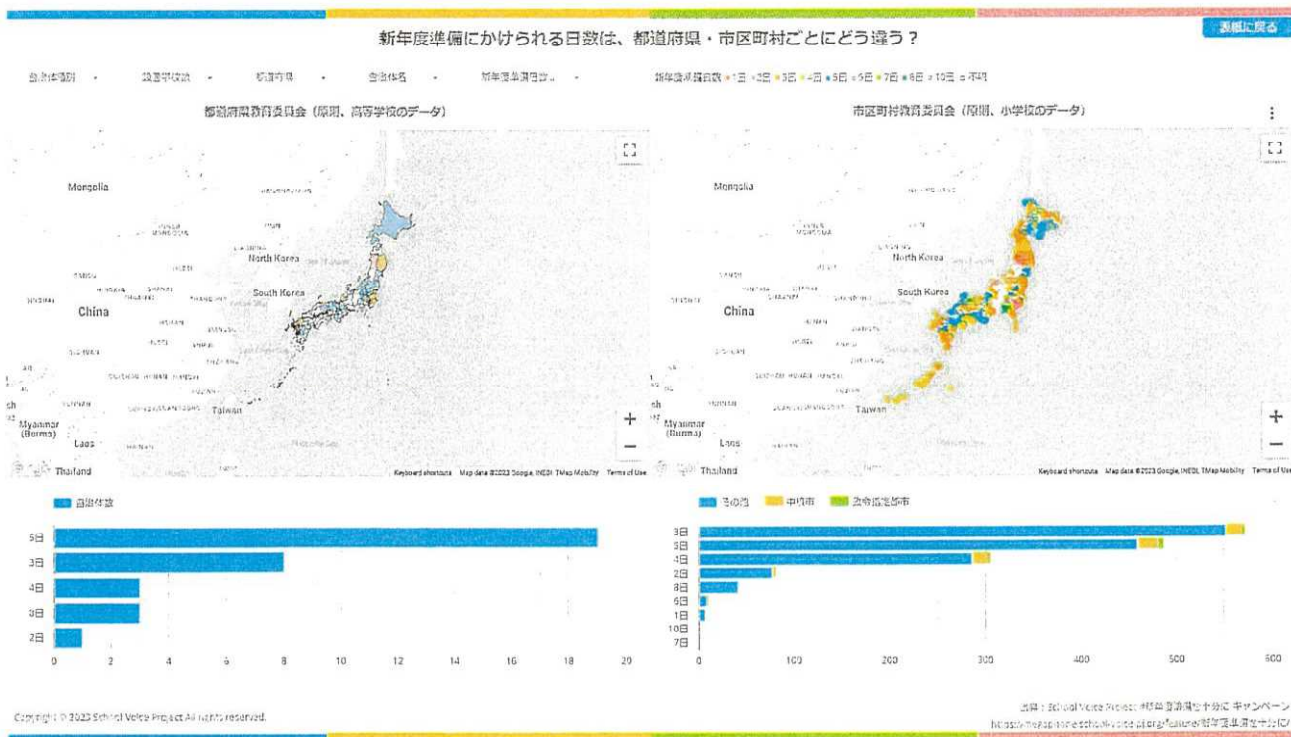
給食や学童の調整は？

給食や学童の日程も調整が必要となるため、夏までには具体的な検討を始める必要があります。千葉県木更津市・熊本県熊本市のインタビューでは具体的な検討スケジュールも教えていただいたため、ご参照ください。

近隣自治体・同規模の自治体の状況は？

前項通り、[\[自治体名\]](#)では全国自治体の新年度準備期間の状況を「[教育データ見える化ダッシュボード](#)」にて公開しています。都道府県や自治体規模で絞り込んでいただくことも可能なため、ぜひ参考にしていただければと思います。

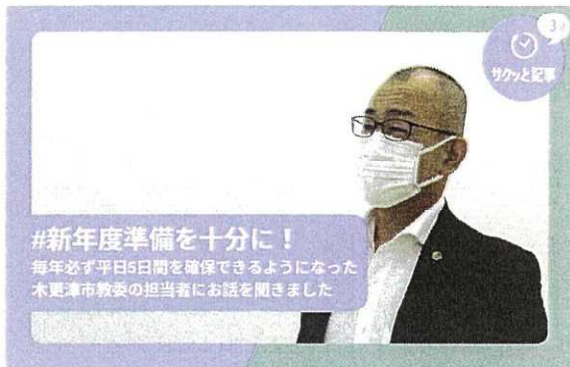
ダッシュボードイメージ：



2. 新年度準備期間を変えるには？

春季休業終了日を後ろ倒しにした事例

近年、幾つかの自治体で春季休業終了日が後ろ倒しになっています。当キャンペーンでは、実際に春季休業終了日の後ろ倒しを行った木更津市教育委員会・熊本市教育委員会にお話を伺いました。各インタビューは [redacted] にて掲載しています。



千葉県木更津市

木更津市では、2022年度から新年度が開始してから始業日までの準備に、その年のカレンダーに関わらず、毎年必ず平日5日間を確保できるように学校管理規則を変更しました。この取り組みをどのように進めたのか、どういった課題があったのか、木更津市教育委員会学校教育課長の今井さんにお話を伺いました。インタビュー記事へは[こちら](#)よりアクセスいただけます。

“思ったより簡単に規則を変更することができ、案ずるより産むが易しという印象でした。”

(木更津市教育委員会 今井学校教育課長)

熊本県熊本市

熊本市では、2020年度に学校管理規則を改訂し、学年始休業日の終了を1日遅くしました。同時に、冬季休業日も前後1日ずつ伸ばす一方、夏季休業日の終了を3日早めました。これによって新年度の準備により多くの時間を確保できるようになりました。この取り組みをどのように進めたのか、どういった課題があったのか、熊本市教育委員会の遠藤教育長にお話を伺いました。インタビュー記事へは[こちら](#)よりアクセスいただけます。



“私としては、制度・仕組みを変えることを重視しています。(中略)

その元になる制度を変えることで、自然にそれが浸透していくことが大切だと思っています。”

(熊本市教育委員会 遠藤教育長)

他にも、福井県坂井市や滋賀県近江八幡市にて、近年、春季休業終了日を後ろ倒しにしていることが分かりました。教育委員会にて、どのような検討がされたのか議事録から確認することができますが、両自治体とも大きな懸念は示されなかったようです。

自治体	教育委員からの質問・意見抜粋	議事録
福井県 坂井市	<ul style="list-style-type: none">他の市ではどうか。坂井市と同じ形をとっているのか。議会にかけなくてもいいのか。近年、二学期制の学校が多くなってきていると思うが、坂井市は二学期制にはしないのか。二学期制、三学期制のメリット、デメリットは？4/1～4/5までは、学校が完全に休みになるのか。	令和元年8月 定例教育委員会
滋賀県 近江八幡市	<ul style="list-style-type: none">幼稚園の管理運営については改正しないのか。小学校や中学校と幼稚園では内容が全然違うと思うが。	令和3年9月 定例教育委員会

2. 学校管理規則を変えるには？

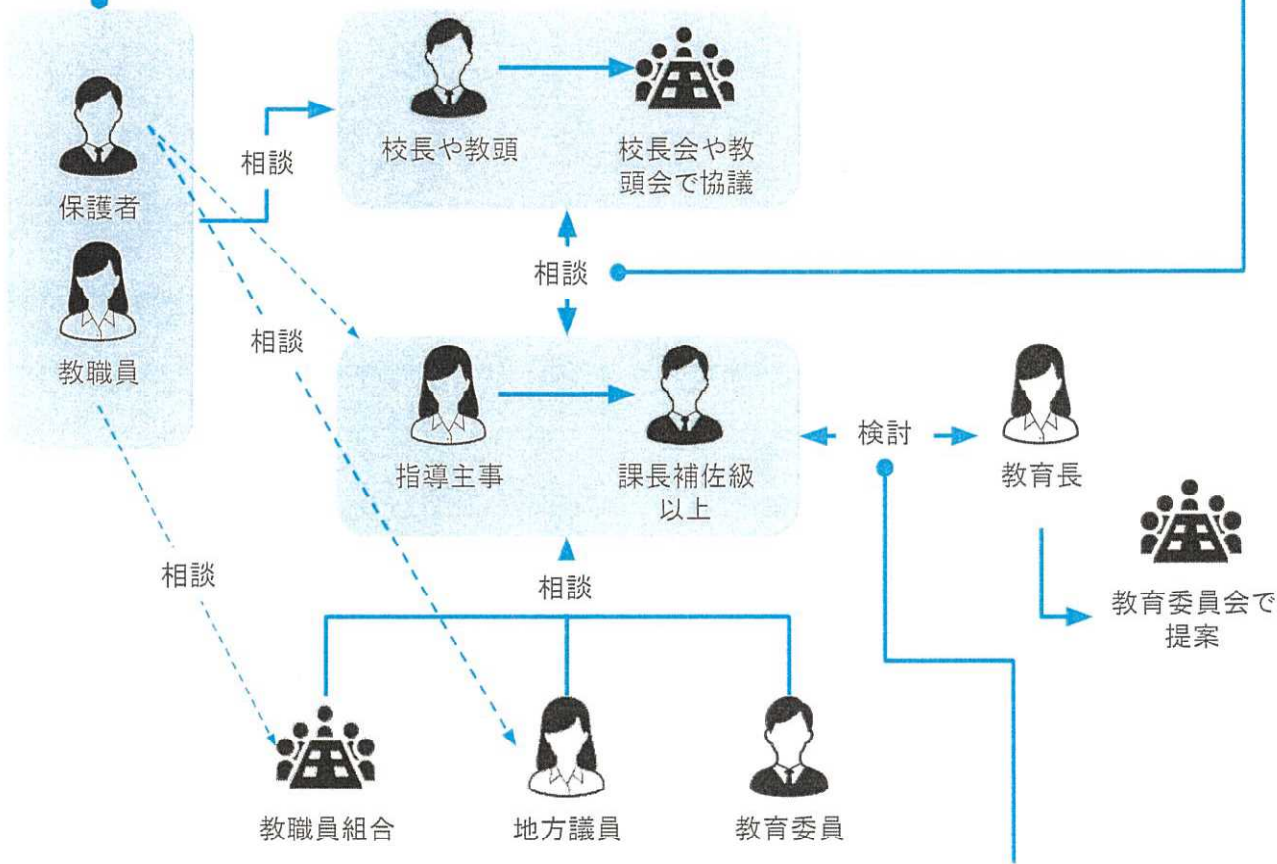
各立場からの提案方法・論点や懸念

学校管理規則を改訂するには、最終的に教育委員会の決議が必要です。

教育委員・教育委員会事務局・教職員・保護者など、各立場からどのようなアプローチができるかまとめました。春季休業終了日が早い自治体では、ぜひ、全国の傾向(p.3,4)や近隣・同規模の自治体の状況(添付Excel)といったデータを活用して、検討をしていただければ幸いです。

保護者や教職員の立場からは自校の校長や教頭へ相談することが第一歩となりますが、難しい場合は、保護者からは教育委員会事務局や地方議員へ直接相談、教職員からは教職員組合へ相談するルートも考えられます。

「教職員の声」は学校管理規則を変更するための後押しとなります。
教職員アンケートのテンプレートをp.8に掲載しているため、ご活用ください。



先行事例は？

近年、千葉県木更津市、熊本県熊本市、福井県坂井市、滋賀県近江八幡市などで春季休業終了日の後ろ倒しがされています。p.7にて、これらの自治体の事例をご紹介します。

授業日数削減への影響は？

春季休業終了日を後ろ倒しにすることで、授業日数が削減されますが、多くの自治体で余裕をもって授業時数が確保されているため、数日、春季休業終了日を後ろ倒しにすることの影響は少ないと考えられます。調査の上、もし、授業時数の確保が懸念されるようでしたら、学校行事の精選やモジュール日課の導入も選択肢となります。

給食や学童の調整は？

給食や学童の日程も調整が必要となるため、夏までには具体的な検討を始める必要があります。千葉県木更津市・熊本県熊本市のインタビューでは具体的な検討スケジュールも教えていただいたため、ご参照ください。

2. 学校管理規則を変えるには？

教職員アンケート（案）

春季休業終了日後ろ倒しに対する教職員の意見を聞くためのアンケート案です。

No.	質問	回答
1	教職に就かれている年数を教えてください(講師期間を含む)	自由記述 ※表記ズレによる集計の難しさを防ぐため、回答方法を半角数字のみに限定するとよいでしょう。
2	お立場を教えてください。	選択式 ・ 教諭 ・ 教務主任 or 主幹教諭 ・ 特別支援教育コーディネーター ・ 養護教諭 ・ 栄養教諭 ・ 講師 ・ 教頭 ・ 校長 ・ 学校事務職員 ※適宜、選択肢を修正ください。
3	今年度、4月〇日の始業式を迎えるにあたり、最も近いものを選んでください。	選択式(単一回答) ・ 完璧な準備ができ、ゆとりを持って迎えられた。 ・ 十分な準備が問題なくできていた。 ・ 準備はできていたが、ゆとりはなかった。 ・ もう少し準備したいことがあった。 ・ したい準備が間に合わなかった。 または 均等目盛式 1 十分な準備ができた<-> 6 十分な準備ができなかった
4	今年度の4月2日(土)、3日(日)の状況で最も近いものを選んでください。	選択式(単一回答) ・ 2日とも出勤していた。 ・ どちらかの日に出勤していた。 ・ 出勤はしていないが、持ち帰りで仕事をしていた。 ・ 出勤も持ち帰り仕事もなかった。
5	4月の始業式までに、平日何日あるのが理想ですか？	選択式(単一回答) ・ 今年度同様、平日〇日で十分である。 ・ 平日4日 ・ 平日5日 ・ 平日6日以上